

物価高騰対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和5年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R6 繰越			成果	検証
1	健康福祉部 社会福祉課	熱海市住民税非課税世帯等生活支援金給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯6750世帯×70千円 事務費 16000千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（6750世帯）	生活困窮者等支援	R6.2	R6.4	○	¥431,856,669	¥431,856,669	給付世帯数：6,105世帯	住民税均等割非課税世帯に対して給付金を支給することにより、物価高騰に直面している市民生活への支援として非常に効果的であった。
2	健康福祉部 社会福祉課	熱海市住民税均等割のみ課税世帯等生活支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度個人住民税均等割のみ課税世帯 1,050世帯×100千円 事務費 3,500千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④令和5年度個人住民税均等割のみ課税世帯（1,050世帯）	生活困窮者等支援	R6.3	R6.12	○	¥87,944,657	¥87,944,657	給付世帯数：854世帯	住民税均等割のみ課税世帯等に対して給付金を支給することにより、物価高騰に直面している市民生活への支援として非常に効果的であった。
3	健康福祉部 社会福祉課	熱海市低所得者子育て世帯加算臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の被扶養者である児童数 500人 × 50千円 = 25,000千円 事務費 3,500千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④令和5年度個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の児童を扶養している世帯（300世帯）	生活困窮者等支援	R6.3	R6.11	○	¥18,766,000	¥18,766,000	給付世帯数：322世帯	国の支援措置対象以外の子育て世帯に対して市独自の給付金を支給することにより、広く支援を行うことができ非常に効果的であった。

物価高騰対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和5年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R6 繰越			成果	検証
	市民生活部 税務課	【充当元事業】 熱海市住民税均等 割のみ課税世帯等 生活支援臨時給付 金事業【物価高騰 対策給付金】 【充当先事業】 R 6 計画 熱海市 定額減税補足給付 事業 充当先の経費：事 務費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行 うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者 6855人 (159780千円) のうちR6 計画分 事務費 11000千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 業 務委託料 人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付の対象者数（6855 人）	生活困窮 者等支援	R6. 4	R7. 2	○	¥1, 609, 343	¥1, 609, 343	-	R 5 実施計画未記載事業 だが、国からの事務連絡 に基づきR 6 実施計画の 事業の一部に充当を行っ たもの。 給付金を支給すること により、物価高騰に直面し ている市民生活への支援 として非常に効果的で あった。
	市民生活部 税務課	【充当元事業】 熱海市住民税均等 割のみ課税世帯等 生活支援臨時給付 金事業【物価高騰 対策給付金】 【充当先事業】 R 6 計画 熱海市 定額減税補足給付 事業 充当先の経費：事 業費（給付費）。	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行 うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者 6855人 (159780千円) のうちR6 計画分 事務費 11000千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 業 務委託料 人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付の対象者数（6855 人）	生活困窮 者等支援	R6. 4	R7. 2	○	¥28, 680, 000	¥28, 680, 000	-	同上
7	健康福祉部 社会福祉課	熱海市住民税非課 税世帯等生活支援 臨時給付金事業 （被扶養者世帯） 【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯のうちの被扶 養者で構成される世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（被扶養者世帯）への給付金及 び事務費 ③給付金額 令和5年度個人住民税非課税世帯 （被扶養者で構成される世帯）200世帯 × 70 千円 = 14,000千円 振込手数料：110円 × 200世帯 = 22千円 ④令和5年度個人住民税非課税世帯のうち被扶 養者で構成される世帯	生活困窮 者等支援	R6. 1	R6. 7	○	¥23, 021, 660	¥23, 021, 660	給付世帯数： 328世帯	国の支援措置対象以外の 被扶養者世帯に対して市 独自の給付金を支給する ことにより、広く支援を 行うことができ非常に効 果的であった。

物価高騰対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和5年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R6 繰越			成果	検証
10	観光建設部 観光経済課	事業者へのエネルギー物価高騰対策 支援金事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内事業者（個人事業主及び法人）の負担軽減 ②物価高騰に対する補助金の支給 ③事業費：46,720千円 （個人事業主）補助額20千円×868事業者＝17,360千円 （法人）補助額20千円×1,468事業者＝29,360千円 事務費：80千円 ④個人事業主である市民及び市内事業所を有する法人・個人事業主	中小企業 対策等	R6.1	R6.4	○	¥32,219,904	¥32,219,904	給付事業者 数： 1,610事業者	物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続の一助となったことに加え、市民生活への支援として効果的であった。
11	教育委員会 学校教育課	子育て世帯物価高騰対策支援特別給 付金事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等に直面する国の住民税均等割非課税世帯等のことも加算の対象外となった子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯臨時特別給付金を支給する。 ②令和5年度個人住民税非課税世帯、個人住民税均等割課税世帯及び令和6年度に新たに個人住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯以外の子育て世帯への給付金及び給付に係る事務費 ③事業費 45,874千円 ◎事務費 2,674千円 コピー代等消耗品費：97千円、封筒印刷製本費：55千円 通信運搬費：84円 × 1,360世帯 × 1.5 ≒ 172千円 振込手数料：110円 × 1,360世帯 ≒ 150千円 システム改修業務委託料：2,000千円 × 1.1 = 2,200千円 ◎扶助費 児童1人当たり20千円 × 対象児童数2,160人＝43,200千円 ④令和5年度個人住民税非課税世帯、個人住民税均等割課税世帯及び令和6年度に新たに個人住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯以外の子育て世帯	生活困窮 者等支援	R6.1	R7.2	○	¥38,900,000	¥9,050,436	給付人数： 1,945世帯	国の支援措置対象以外の子育て世帯に対して市独自の給付金を支給することにより、広く支援を行うことができ非常に効果的であった。
¥662,998,233									¥633,148,669		